

<シンポジウム>

スポーツの世界史を考える

—文明化の使命、帝国主義、ポストコロニアルの視点から—

《趣旨》

近代スポーツの世界的な伝播を考えると、帝国主義や植民地主義という視点は重要である。本シンポジウムでは、3名のシンポジストにそれぞれアフリカ、アジア、オセアニアの各地域のスポーツの普及・定着過程を紹介いただき、その過程が現在までの状況にどのように影響してきたのかについて理解を深める機会としたい。

この企画は、2018年9月に刊行された『スポーツの世界史』（一色出版）に触発されたものである。本書では、20名の研究者が序章・終章を含む23章にわたって世界各国・地域のスポーツの歴史を叙述している。書中、「スポーツの世界史を理解する上でのひとつのポイントは、英米とくにイギリスで生まれたスポーツが、その後の100年ほどの間にどのようにして国境を越えて伝播し、世界各国でどのような文化としてその地に受け入れられ、根を下ろし、普及していったのかという点にある」と説明される。各章で示される世界各国・各地域におけるスポーツの受容と葛藤の姿からは、それぞれの地域の歴史的個性と同時に、いくつかの共通する問題が浮かび上がる。

本シンポジウムでは、『スポーツの世界史』でアフリカの章を担当された川本真浩氏（イギリス帝国史）、中国およびフィリピンの章を担当された高嶋航氏（東洋史）、オーストラリアの章を担当された藤川隆男氏（オーストラリア史）に登壇いただき、それぞれの地域のスポーツ史を「文明化の使命」、「帝国主義」、「ポストコロニアル」という視点をふまえて紹介していただく。

3名のシンポジストは、それぞれの専門領域に足場を置きながらスポーツ史にも関心をもっている研究者である。シンポジウムを通じて期待されるのは、各国・各地域の事例を通じて、世界史的視点からスポーツの近代を捉える際の視点や問題を共有すること、手薄である地域を対象としたスポーツ史研究の潜在的な豊穡さや、各領域で活躍する研究者との協働の可能性について確認することである。

なお、イギリス・スポーツ史を専門とする石井昌幸氏をコーディネーターとして迎え、発表の論点を整理し、スポーツ史学会の課題をふまえた今後の展望を描いていただく。

シンポジスト： 川本 真浩（高知大学）

高嶋 航（京都大学）

藤川 隆男（大阪大学）

コーディネーター：石井 昌幸（早稲田大学）

司会・趣旨説明： 佐々木 浩雄（龍谷大学）

イギリス帝国=コモンウェルス史からみたアフリカのスポーツ

ローカルとグローバルをつなぐ手がかりを求めて

川本 真浩（高知大学）

キーワード： アフリカ， 帝国=コモンウェルス， 植民地支配

アフリカ大陸にはさまざまな人間集団と多様な文化がある。それらが西洋人や西洋文化よりも劣るか遅れているなどという見方は現在の知見に照らせば全く的外れであるが、かつて西洋ではそのような見方が主流だった。「文明化の使命」を帯びた西洋人が「暗黒大陸」に乗り込み「白人の責務」を果たそうとした所以である。そうした西洋人の侵入によってアフリカ大陸とそこに住む人びとはしばしば破滅的なダメージを受けた。ただ、すべて破壊されたわけではない。植民地支配の深刻な影響を受け、日常生活や人間集団のありようが変わるなかで、アフリカ各地の身体文化は変化を余儀なくされたが、ときに人びとが主体的に「流用」し、西洋伝来のものを自らの文化に取り込んでいった局面もあっただろう。

西洋の身体文化のサハラ以南への伝播は植民地支配とともに進展した。その過程では、伝道団体（キリスト教会）、軍隊、学校教育などが大きな役割をはたした。例えば、英領東アフリカ（現在のケニア）では、ある伝道団体が 1906 年に「スポーツの日」というイベントを催し、大勢の人がグラウンドに集まって、棒登り、障害物競走、綱引きなどがおこなわれた。また同地のキングズ・アフリカン・ライフル銃隊が 1902 年に催した英国王戴冠記念行事では、綱引きやクロスカントリー走が行われた。2.25 マイルのクロカン走の「優勝タイムは 14 分ちょうど…優勝者はレース後にほかの者と戦わねばならなかった」と同隊の士官が記している。西洋スポーツと現地社会の慣習を組み合わせる事例は世界各地にしばしばみられる。

他方、白人定住植民地を除けば、アフリカにやって来た西洋人が競技志向でスポーツに取り組むことはほとんどなかったようである。彼らのなかにはゴルフ、テニス、クリケット、ボート（漕艇）などのスポーツに興じる者もいたが、それはまさしく「気晴らし」であった。スポーツクラブとその文化もアフリカ各地にもたらされたが、いずれも西洋人が設立を主導したものの、自らメンバーになるクラブと現地人が集まるクラブは別物であった。鍛錬ないし教化の手段としてのスポーツと気晴らしのスポーツの共存、そしてクラブのありかたは、いずれも人種・民族にかかる優劣意識と植民地の支配構造を反映したものであった。

第一次世界大戦後、アフリカ人（主に若い男性）が西洋スポーツに触れる機会は格段に増えた。植民地行政の一端を担わせるために現地人エリートを養成すること、そして基礎的な教育を受けた現地人労働力を確保し活用することが従来にもまして求められたためである。軍隊や警察の業務を担う現地人が増えたぶん、その西洋流の鍛錬を受ける人も増えた。

王領植民地ケニアでは、現地人エリートを養成する中等教育機関として、本国のパブリックスクール

を模した学校が 1920 年代半ばに相次いで設立された。なかでもアライアンス高校は、1940 年に着任した校長ケアリ・フランシスが熱心にスポーツを奨励したこともあって、ケニア随一のスポーツが盛んな学校となった。もっとも、到達距離を競うやり投げ Javelin Throw とは異なる射的の正確さを競う槍投げ spear throwing やアーチェリーとは異なる伝統的な弓術などもこれらの学校で盛んに行われた。西洋流の教育とスポーツが現地伝来の身体文化を完全に排除したわけではなかったのである。

また戦間期には、植民地にも競技団体が設立され、公式の競技会が開催されるようになった。ケニアでは、植民地官僚、警察、軍、学校、キリスト教会の関係者が協力し合って、1924 年にアラブ・アフリカ・スポーツ協会 (A A S A) が設立された。翌 25 年に始まった A A S A 主催の陸上競技会は、1930 年代にはケニア各地域の代表選手が出場する大会となり、その勝者がケニア代表として他植民地との対抗戦に派遣されることもあった。競技会の階層化・段階化は、競技志向を促すだけでなく、スポーツが地域ないし集団のアイデンティティの拠り所となる素地をつくる。「我らが代表」が上位の競技会に出場するという話が、地域や民族という枠組みを人びとに意識させる契機となるからである。

こうした戦間期の状況が、第二次世界大戦後にサハラ以南の植民地から国際大会に出場する選手が活躍する前提となった。アフリカからの五輪参加国も年々ふえていった。アベベのマラソン 2 連覇やメキシコ五輪 (1968 年) でのケニアやエチオピアの選手によるメダル・ラッシュなど、中長距離走種目におけるアフリカ選手の活躍は世間の耳目を集めた。同時に彼らに対する偏見やネガティブなステレオタイプも広まった。「はだして走るランナー」がもっぱら人目を惹き、レース序盤に先行しながら中盤以降で急激に順位を落とすことが「スタミナが無い」「ペース配分を考えられない」と偏見をもってとらえられた。

20 世紀後半には、スポーツと政治の結びつきもいっそう可視化された。それはけっしてアフリカ特有の事象ではなかったが、ローカルにもグローバルにもスポーツと政治の緊密な関係がうかがえる題材がアフリカ・スポーツ史のなかにいくつもみいだせる。

留学先の欧米諸国で独立運動に活用できる知識を獲得する現地人エリートの事例は世界各地にみられるが、留学経験がなくとも西洋の手法を学ぶ機会があった。スポーツクラブの運営に関与したアフリカ人は、そこで習得した組織運営方法を独立運動に活用できたのである。もっと直接的に独立運動に関わったケースとして、スポーツクラブが独立運動組織にひそかに集会場所を提供した事例もある。

独立後にスポーツによる国民統合を目指した国もあった。ガーナ独立運動の指導者ンクルマは、国内の多くの民族をまとめあげるためにサッカーを活用した。「サッカーをとおして汎アフリカ主義を広め、アフリカに対する欧米の偏見を打ち砕く」という彼の理想には他の新興国の共感をよぶ力があつた。

他方で、スポーツが民族間の懸隔を裏書きする場合もある。ケニアでは、国内政治においてキクユ人が主導権を握りつつカレンジン人がそれに対抗するという構図の下、世界各地で活躍する長距離走者の多くはカレンジン人で、政治的に劣勢のルオ人やルヒヤ人が国内サッカー界で優勢を占める、とされる。国民や民族が創りだされていく過程とスポーツとの関係を考える際には、スポーツの普及や人気の高まりだけでなく、現地社会の権力関係、経済・社会構造とその変容をも視野に入れる必要があるだろう。

反アパルトヘイト運動は、スポーツと政治のつながりによりグローバルな視角からアプローチできるトピックである。南アフリカで1948年に成立した国民党政権が採った人種隔離政策に対して、1960年代から80年代にかけてグローバルな非難・反対運動が高まった。アフリカのスポーツ界においても、アフリカ・スポーツ最高評議会（SCSA）や南アフリカ非人種主義オリンピック委員会（SANROC）の活動に各国の団体が同調し支援に加わる形で国際的なキャンペーンが繰り返された。他方で、「スポーツへの政治介入は不当」「スポーツと政治は切り離されるべき」という主張も根強かった。国際オリンピック委員会とともに多くの競技統括国際団体が南アフリカに対して除名や資格停止という処分を下したが、一部の国・競技による南アフリカとのスポーツ交流は続けられた。

南アフリカは1961年にコモンウェルス（英連邦）を脱退したが、一部のコモンウェルス加盟国がスポーツ交流を容認したり南アフリカへの制裁を拒んだりしたこともあって、コモンウェルス・ゲームズが反アパルトヘイト運動の標的になった。1970年代から80年代にかけて、大会ボイコットを主張するアフリカ諸国とボイコットを回避せんとする開催国そして関係諸国の間でさまざまなレベルないしチャンネルでの交渉が幾度となく繰り返された。多くは合意ないし妥協が成立したが、サッチャー政権下のエディンバラ大会（1986年）はアフリカ諸国の多くがボイコットするに至った。

反アパルトヘイト運動は南アフリカにおける人種隔離政策の不当性を訴え、その撤廃を求める国際運動だったが、それがスポーツ・政治・外交の世界におけるアフリカ新興国による強い自己主張の機会とつながっていたという一面も見逃せない。スポーツにおける反アパルトヘイトは新興国が目指した「スポーツによる国民統合」のもう一つの形ともとらえられるだろう。

多様な歴史と文化をもつ広大なアフリカ大陸におけるスポーツの歴史を論じるための素材と切り口はふんだんにある。スポーツ史研究をとおして「豊かなアフリカ」がみいだされ、スポーツそして歴史にかかる理解が深まることを願ってやまない。

〔参考文献〕

川本真浩（2018）「アフリカ大陸―「スポーツとはなにか」を世界に問いかける大地―」坂上康博、中房敏朗、石井昌幸、高嶋航（編著）『スポーツの世界史』一色出版、第14章。

同（2014）「二〇世紀中葉のコモンウェルス・ゲームズと国際秩序―スポーツ界につくられたもうひとつのコモンウェルス―」山本正・細川道久編著『コモンウェルスとは何か』ミネルヴァ書房、第10章。

同（2014）「「創られた伝統」としての長距離走―植民地期ケニアにおける陸上競技小史―」『高知大学学術研究報告』第63巻、9-21頁。

大連 YMCA と「文明化の使命」

高嶋 航（京都大学）

キーワード： 1, YMCA 2, ナショナリズム 3, 帝国日本

1) 問題の所在

YMCA がアジア地域のスポーツの発展に貢献してきたことはすでによく知られているところである。東アジアを見ても、中国、韓国、日本と、それぞれの国のスポーツに対して YMCA が果たしてきた役割については、研究が蓄積されている。こうした研究の多くは、現在の国を単位に行われる傾向がある。本来、トランスナショナルな組織である YMCA が国ごと民族ごとに研究されてきたために、満洲のような地域の YMCA は、日本 YMCA 研究においても、中国 YMCA 研究においても、しかるべき注目を集めてこなかった。

本研究が着目する大連 YMCA は、「文明化される側と文明化の使命を振りかざす側の両方を（同時に）経験してきた日本の歴史」のまさに縮図となっている。すなわち、大連 YMCA は大連の日本人を文明化するエージェントでありながら、文明化の対象である大連の日本人は大連の中国人を文明化する主体でもある。さらに、大連には中国側の YMCA も存在しており、帝国日本の YMCA ネットワークと中国の YMCA ネットワークが重なり合っていたという点でも興味深い。

このように、大連 YMCA は、本シンポジウムの主題「文明化の使命、帝国主義、ポストコロニアル」の観点からみて、非常に興味深い事例である。ただ、大連 YMCA の実態を解明するために利用できる資料は多くない。これもまた大連 YMCA に関する研究が進まなかった一つの原因である。本報告で利用する主な資料は、1930 年に大連基督教青年会が刊行した『恩寵廿年』、日本基督教青年会同盟の機関誌『開拓者』、大連で発行されていた新聞『満洲日日新聞／満洲日報』『大連新聞』である。

2) 大連 YMCA の歴史

大連 YMCA の源流は日露戦争時の軍隊慰労事業に辿ることができる。満洲では Carlisle V. Hibbard、落合吉之助、大塚素らが、日本軍兵士に対する慰労事業に従事した。日露戦争後、大連に YMCA が設立され、1911 年 3 月 1 日に YMCA 会館が竣工した。会館の建設費は Hibbard がアメリカで集めた資金に拠っていた。会館には体育設備がそなわり、ボーリング、柔道、剣道、バスケットボール、テニスなどが行われた。

大連 YMCA の名誉主事は Hibbard、主事が守瀬与三吉で、約 600 名の会員がいた（うち西洋人 18 名、中国人 5 名）。会員の 3 分の 1 が大企業社員で、その多くは満鉄社員だった。日本で活動していた Hibbard が名誉主事に就任したことからわかるように、大連 YMCA は日本 YMCA のネットワークに組み込まれていた。一方で、中国 YMCA とも関係があった。大連 YMCA の設立後まもなく、天津 YMCA から運動競技の申込みがあった。1912 年には、清華大学の Arthur Shoemaker 教授が二か月

半ほど大連に滞在し、各種スポーツの講習をしている。

1913年に北米YMCAから日本YMCAに派遣されたFranklin H. Brownは、日本各地のYMCAをまわって体育事業の調査を実施した。Brownの報告書によれば、大連YMCAは「日本で唯一系統的な体育プログラムが実施されているYMCA」であり、それはShoemakerによって導入され、Hibbardによって維持されていた。大連YMCAは当時日本で最先端の体育事業が実施されていた場所の一つであり、それはアメリカ人によって導入・維持されていた。大連YMCAは北米YMCAによる「文明化の使命」の一端を担っていたのである。

1910年代、大連YMCAは大連スポーツ界の中心的存在となっていた。大連YMCAは強力な野球部を持ち、大連に覇を唱えた（満洲の二大野球チーム満洲倶楽部へと発展する）。だが野球部は、大連YMCAの内紛に巻き込まれ消滅する。この内紛は、主事の守瀬与三吉と副主事の古賀亮との間に生じたもので、喧嘩両成敗の形で収まった。

スポーツ史の観点から注目すべきはバレーボールである。内地では大森兵蔵が1908年にバレーボールを紹介しているが、このときは普及せず、1913年に来日したBrownが起点となって普及した。とするなら、1911年からバレーボールをしていた大連は、「日本に於ける排球技の渡来地」と言ってもいいかもしれない。また、大連は1917年3月に芝罘外国語学校の中国人チームと対戦している。日本で最初のバレーボール国際試合とされる第3回極東大会よりも2カ月早い。さらに、大連YMCAは1923年の第6回極東大会関東予選に優勝し、神戸高商と日本代表の座をかけて戦っている。日本のバレーボール史からもっと注目されて然るべきである。

1920年代の大連YMCAは、バレーボール、バスケットボール、サッカー、卓球で活躍した。とくにバレーボールとバスケットボールは競技面で大連をリードしただけでなく、全満籠球大会、全満排球大会を開催して、両競技の振興に努めた。

1921年にはRussell L. Durginが着任した。Durginは1926年まで、各種スポーツに選手として、審判として、役員として関わった。その後、東京に赴任したDurginは、ロサンゼルスとベルリンの両オリンピックに日本代表のリエゾンオフィサーとして参加するなど、日本のスポーツ界や厚生運動で活躍する。

西洋人主事が実権を握った中国YMCAと違って、日本YMCAで彼らはアドバイザーにすぎなかった。初代名誉主事Hibbardは「文明化の使命」を遂行したかもしれないが、彼以降の主事は、Durginを除いて短期間で交替したこともあって、「文明化の使命」の主体たりえなかった。

1910年代は大連スポーツ界をリードしたYMCAも、1920年代に満鉄運動会や満洲体育協会の活動が盛んになると、その影に隠れてしまった観がある。

3) 中国人との関係

大連には中国側のYMCAも存在した。1919年に設立された大連中華基督教青年会である。大連中華YMCAはスポーツ活動も行っていましたが、大きな勢力にはならなかった。中国側にはこれとは別に、

1920年に『泰東日報』編輯長の傅立魚の提唱で設立された大連中華青年会という組織もあった。同会には武術部と体育部が設けられ、春と夏に陸上運動会と水上運動会を開催し、大連の中国人スポーツ界の中心となっていた。中国側の青年団体と日本側の青年団体との関係は複雑だった。中国側の青年団体は日本側の競技会に参加し、日本のスポーツ関係者は中国側のスポーツ界に人的金銭的援助をした。一方で、中国側の青年団体は反日運動の拠点となっているという噂もあり、実際に傅立魚はのちに逮捕され、大連から追放されている。一般に、中国側ではスポーツとナショナリズムは不可分といってもよい関係にあった。

それでもスポーツは日中間の交流が多いといえた。大連 YMCA が主催したバレーボールとバスケットボールの大会には、中国人チームが参加していたし、1920年代末に始まった両競技のリーグ戦で、大連 YMCA チームは中国人チームと覇を競った。

しかしながら、大連 YMCA は『恩寵廿年』のなかで、「支那人と日本人とが真に理解ある交際をするため従来時々会合をした事があるが未だ充分其の目的が達せられぬ」と記している。1920年代に中国社会でナショナリズムが高まるなかで、日中間の交流はますます困難になっていた。そんななかで、満洲の一部の日本人は、対立を緩和するため中国側との交流を企図した。その手段として選ばれたのがスポーツであり、大連 YMCA も奉天の中国人チームなどと対戦した（拙稿「満洲における日中スポーツ交流（1906-1932）：すれちがう「親善」」『京都大学文学部研究紀要』57号、2018年）。スポーツは、いわば宣撫の役割を果たしたわけである。当時の満洲スポーツ界の顔役だった満鉄運動会の岡部平太と満洲体育協会の林田学が、いずれものちに軍の宣撫工作に関わっているのは興味深い（拙著『国家とスポーツ：岡部平太と満洲の夢』KADOKAWA、2020年）。

4) 満洲国への展望

大連 YMCA について最も詳細に記録する『恩寵廿年』は1930年の刊行である。それ以降の活動については、まとまった資料がなく、詳細は不明である。

1922年に大連 YMCA の専任体育指導者に招聘された黒田善八は、のちに大満洲国体育連盟主事として満洲国のスポーツ行政に携わる。満洲国では、中国人のあいだで普及していたバスケットボールやサッカーが、日満親善の道具として重視された。こうして黒田は、「満人」に対して、文明化の使命を果たしたのである。

満洲事変後、大連でも日本人と中国人の関係は変化したであろう。そのとき大連 YMCA はどのような役割を果たしたのだろうか。また大連以外の都市にあった中国側 YMCA は、1933年に日本側 YMCA の所属となるが、これらの組織はいったいどのような活動をしたのだろうか。

こうした問いに答えるには、新たに資料を発掘する必要がある。今後の課題としたい。

オーストラリアン・ルールズ・フットボール

ー グローバルな世界戦略とローカル・スポーツ ー

藤川 隆男 (大阪大学大学院・文学研究科)

キーワード： 1, オーストラリア 2, フットボール 3, グローバリゼーション

【オーストラリア・フットボールの展開】

オーストラリアで最も人気のある団体競技と言えば、フットボールである。ただし日本人になじみが深いものとしては、ワールドカップ予選で日本が鎬を削るサッカーや、2019年に日本でワールドカップが開催された、いわゆるラグビーを思い浮かべる人が多いと思う。しかし、サッカーとラグビーは、オーストラリアでは、マイナーな競技でしかない。1858年にオーストラリアで生まれたオーストラリアン・ルールズ・フットボール（以下ルールズ省略）が、ニューサウスウェールズ（NSW）州とクィーンズランド（Qld）州を除くすべての地域で、最大観客数を誇る人気競技であり、その他の二州では、ラグビー・リーグと呼ばれる13人制のラグビーの人気が高い。この二つの競技はオーストラリアで最も高視聴率のテレビ番組でもある。

オーストラリア・フットボールの最大の特徴は、オフサイドがないことで、選手は競技場全体に散らばってプレイする。また、得点はゴールポストの間をキックによって通過させることで得られる。ローカルなフットボールが支配的競技であるのは、アメリカと同じであるが、極めて若い国でありながらも、スポーツを草の根で支えるフットボールクラブの設立という面では、オーストラリアはイギリスと並び、世界で最も長い歴史を持っている。いくつものクラブが1850年代から60年代にその起源がある。

1877年には、メルボルンの郊外に少なくとも133チームが存在し、この地域の主要なクラブが統括団体であるヴィクトリア・フットボール協会（VFA）を設立した。70年代の半ばには鉄道の発達により、主要なカントリータウンにもフットボールクラブが設立され、90年代には地方にもリーグが結成された。ところが96年に、財政的に豊かな有力8クラブがVFAから離脱し、ヴィクトリア・フットボール連盟（VFL）を設立して、97年からリーグ戦を開始した。これが今日の統括団体AFLの母体となっている。

1927年になると、ヴィクトリアン・カントリー・フットボール・リーグ（VCFL）が結成される。30年代にはVCFLに属するクラブの数が千に届くようになるが、これは現在の倍くらいの数である。

1980年代に入ると、VFLはヴィクトリア州だけでなく、全国的なリーグとなる方向に進み始める。83年には、地元のクラブの激しい反対にもかかわらず、サウス・メルボルンをフランチャイズとするチームであったスワズをシドニー（NSW）に移転させた。さらに、87年にブリスベン（Qld）とパース（WA）のチームがリーグ戦に加わったことを契機に、90年にVFLは旧来の名称のヴィクトリアをオーストラリアに改め、AFLとして、オーストラリアン・フットボールを全国的な競技とする方向

に本格的に舵を切った。91年にはアデレード(SA)のチームも加わった。

95年にはそれまで独立を保っていた対抗団体のVFAを吸収し、2012年にはVCFLを傘下に収めた。これによってヴィクトリア州内のオーストラリアン・フットボールも、AFLのもとに完全に統合された。16年にはAFLはVCFLを解散し、AFL ヴィクトリア・カントリーという下部組織とした。独立したカントリー・フットボールの伝統はこれで事実上消滅した。

[メディア・スポーツ複合体]

以上のようなオーストラリア・フットボールの近年の変遷の背景には、スポーツと社会の関係の変化、とりわけメディアとの関係の変化が横たわっている。この変化は、オーストラリアに限定されているわけではなく、グローバルに展開したが、オーストラリア自体が、この変化の震源の一つでもあった。オーストラリア出身のメディア王ルーパート・マードックは、イギリスのプレミアリーグ、アメリカのNFLやメジャーリーグ、オーストラリアのラグビー・リーグなどの再編に深く関わったことはつとに知られている。

1980年代までに、アメリカではスポーツ番組がキラーコンテンツ化し、スポーツの放映権が高騰するようになった。スポーツの商品化が急速に進んだのである。この巨額の権益をめぐってスポーツ組織とメディアやマーケティング企業の融合が始まった。スポーツは、メディア映えるように演出され、ルールもそれに応じて変更された。ヨーロッパでも1991年のプレミアリーグ創設から、同様の事態が進行する。90年代からは、国際的なメディア資本や企業が、主要なスポーツ組織やチームを活発に買収し、スポーツ組織の構造が大きく変わり、スポーツクラブの在り方、チームと選手やファンの関係が激変した。おそらく、このプロセスに最も大きく貢献したのが、マードックなどが率いる国際的なメディア資本である。

スポーツ組織やファンは、グローバル化の影響を受動的に被るだけではなかった。キラーコンテンツであったがゆえに、主体性をかなりの程度まで発揮しえた。有力なクラブは、国際的なメディア資本に対しても強い交渉力を持ち、メディア資本による買収やその意向によるチームの消滅に対するファンの抵抗は、グローバル資本の勝手な行動を抑制するのにある程度成功した。その背景には、スポーツを国民文化の不可欠な要素として守ろうとする政府の動きもあった。1990年代からイギリスをはじめ多くの国が、主要なスポーツの大会の無料放送を法律で義務化している。

この複雑な状況を理解するには、スポーツ組織、クラブ、メディア、投資家、企業家、広告会社、ファン、政府が織りなす構造を動的に理解するモデルが必要である。

[伝統的構造と新しい構造]

かつて主要なリーグに存在し、現在でもカントリー・フットボールに見られるフットボールは、次のような形で行われていた。フットボールクラブは、地域のコミュニティと一体化し、クラブメンバー（ファン）がクラブを所有し、運営している。クラブのチームに所属する選手は、地元コミュニティと密接な関係があり、選手とファンは同じコミュニティの一員として強い絆で結ばれている。地元の企業がクラブとチームのスポンサーとなっており、クラブと地域のNGOとの関係も緊密である。理想的に

は、地域コミュニティとクラブが一体となって、ある種の公共圏を形成し、クラブを核とした強固な地域アイデンティティがこれを支えた。クラブの代表者によって統括団体も組織され、統一的なルール設定やリーグの運営が行われる。

ところが、このような状況は、観客数の増加やテレビという新しいメディアの登場によって、スポーツがイベント化するとともに大きく変貌した。テレビ放映は、コミュニティの外に不特定多数のファンを生み出した。また、テレビ放映が行われている広大な領域をカバーする企業がスポンサーとなることも着実に増加した。放映される範囲が広ければ広いほど、このプロセスは加速度的に進行する。

一つの大きな転機は、有料のデジタル放送（STV、有料テレビ）の登場である。STVは有料の視聴者獲得のための手段として、キラーコンテンツを独占的に放映するという方法を取った。スポーツは格好の対象となり、スポーツ組織に莫大な放映権料が支払われるようになった。STVにとっては無料のテレビ放送が生んだ不特定多数のファンがターゲットであった。オリンピックと同様に、主要なスポーツクラブや統括団体は、収入の多くを放映権料や大企業スポンサーに依存するようになり、クラブとチームと地域コミュニティの結合は崩壊していく。莫大な資金を得た有力なクラブは、多額の契約金を払い選手を雇用するようになった。スポーツ選手は、クラブや地域コミュニティとの関係を失い、商品・労働者・企業家化し、チームの選手は多国籍化した。

[オーストラリアのクラブ文化]

こうした変化は、必ずしもオーストラリア・フットボールを全面的に席卷しているわけではない。統括団体 AFL の運営は独自の経営陣が行っているが、チームの大部分はいまだにクラブが所有している。グローバルなメディア資本であっても、簡単にチームの所有権を手に入れることはできない。また、メルボルン首都圏の主要なリーグを除けば、AFL ヴィクトリア・カンントリーに属するすべてのリーグとクラブは、わずかな入場料収入をクラブのメンバーの会費とヴォランティア労働、地域の寄付や公的援助で補うことによって成立しており、メディア資本が関心を示し、投資する理由がない。多数のカントリー・リーグやクラブは、メディアが支配するプレミアリーグへの選手の供給先として注目されるのみで、放置されるばかりである。

オーストラリアのスポーツを全土で支えたクラブ文化、とりわけ地方のスポーツクラブの行方は極めて興味深い。グローバル化のもとで推進される新自由主義政策は、地域経済とコミュニティに打撃を与え、それはスポーツクラブにも及んだ。これまでオーストラリア・フットボールを支えてきた地方のクラブの多くが瀕死の状況にある。それが今後のスポーツにどのように影響するのか、今後数年は歴史家として、退職後は年老いた好事家の一人として、注意深く見守っていきたい。

参考文献：「メディア・スポーツ複合体とオーストラリアのカントリー・フットボールクラブ」『関学西洋史論集』42、2019年。